13. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示しております。

（減損を認識した固定資産に関する事項）

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　類	場　所	帳簿価格
①土地（宿舎用）	土地	東京都文京区白山	232,000千円
②土地（宿舎用）	土地	東京都新宿区若宮町	405,000千円

⑵　減損に至った経緯

当該職員宿舎用地について、医師用宿舎等の検討を行ってきたが、有効活用の方策が困難と判断し、当該用地は譲渡することと決定したため今後の使用見込みがないことから減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①土地（宿舎用）	—	—	—
②土地（宿舎用）	—	—	—

⑷　回収可能サービス価格の算定方法の概要

隣接した土地の市場価格の調査を行い、回収可能サービス価格となっております。

（減損の兆候が認められた固定資産に関する事項）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　類	場　所	帳簿価格
①土地（教養部）	土地	千葉県市川市	284,987千円
②電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388千円

⑵　認められた減損の兆候の概要

①土地（教養部）	使用出来ない状況にあります。
②電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

⑶　減損を認識しない根拠

①土地（教養部）	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②電話加入権	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

（重要な債務負担行為）

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合　計
東京医科歯科大学医科棟他自動制御設備改修工事	高砂熱学工業㈱	236,140 (—)	—	236,140
東京医科歯科大学医科棟空気調和設備他改修工事	高砂熱学工業㈱	301,320 (—)	—	301,320
東京医科歯科大学医科棟災害防止対策その他工事	戸田建設㈱	167,260 (—)	—	167,260
合　計		704,720	—	704,720

注）「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

（金融商品に関する事項）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額（＊1）
①　投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,999,959	2,058,129	58,169
②　現金及び預金	8,919,592	8,919,592	—
③　未収附属病院収入	6,151,474	6,151,474	—
徴収不能引当金（＊2）	△　211,090	△　211,090	—
④　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金	(18,119,306)	(19,192,776)	(1,073,469)
⑤　長期未払金	(2,442,541)	(2,473,413)	(30,872)
⑥　未払金	(6,951,064)	(6,951,064)	(—)

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）　個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。